

## 第 25 回連続講演会

### ESD 論戦～「持続可能な開発のための教育（ESD）論」ミニシンポジウム～

三宅 隆史氏

シャンティ国際ボランティア会(SVA)企画調査室長・教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)事務局長



こんにちは。私からは開発途上国にとって ESD とは何かということについてお話したいと思います。論点は 3 つあって、まず途上国の教育の現状、二つ目に ESD と EFA の関係、最後に ESD 分野での国際協力についてです。

まず途上国の教育ですが、2000 年にセネガルのダカールで「万人のための教育世界会合」というのが、約 150 カ国の政府が参加して開かれました。当時学校に行けない子どもが 1 億 2 千万人、成人の非識字者が 9 億人いました。これは明らかに権利の侵害です。学校に行けない子どもが 1 億 2 千万人いるというそれ自体がおかしいということで、この問題をなんとか解決したいということで開かれた会議です。その時に 6 つのことが決まりました。一つが、「幼児ケアと教育の拡大と改善」、要は就学以前の教育、幼稚園・保育園における教育を確立することです。2006 年の時点で、途上国全体で幼稚園に行っているのは 36% しかいない。特にアフリカのサハラ砂漠以南の地域では 14% です。二つ目が、2015 年までにすべての子どもが小学校を修了することです。入学しても卒業できない子どもがたくさんいます。現在 7500 万人の子どもが学校に行けていません。しかし、これはある意味で進展が見られたということにもなります。2000 年の時点で 1 億 2 千万人の子どもが行けなかったのが、人口が増えているにも関わらず 7500 万人まで減ったということは、4500 万人の子どもが学校に行けるようになったという点で大きな進展が初等教育に関しては見られています。しかし、現在の進捗状況が遅いために、この傾向のままだと、目標は 2015 年には、2900 万人の子どもは学校に行けないままと予測されています。三つ目が、ライフスキルを含む青年・成人の学習ニーズへの対応です。国連で言う子どもは 15 歳までで、それ以降は青年・大人と言います。四つ目が、識字率を 50% 改善することです。現状では大人の人口の 16% にあたる 7 億 7600 万人が非識字者です。現状のままでは、7 億人が非識字者のまま 2015 年を迎えます。識字の目標が最も進捗が遅く、最も軽視されています。援助する側も優先順位が低いというのが実情です。五つ目が教育におけるジェンダー格差の解消です。現在も 63% の国で初等中等教育に男女の格差があります。最後は、教育の質の向上です。学校を修了しても、そこできちんと学んでいないために能力、スキル、知識を身につけていないと意味がないので、質を向上させようということです。アフリカの 16 カ国における調査では、学校に行っている 6 年生の子どものうち、10～25% の子どもしか読み書きができません。これらが現実です。

目標が達成できていない理由は様々ありますが、圧倒的には資金不足です。途上国政府の教育予算の 9 割は教員の給与です。日本でも文部科学省の予算の 8 割が教員の給与です。要は、教育は人件費が非常に多くかかるのです。学校へ行く子どもが増えているから、その分教員も増やさないとはいけません。

2015年までにアフリカを中心に160万人の教員の追加雇用が必要です。多くの途上国は努力をしており、2000年以降14カ国が学費を廃止しました。その分政府予算の配分を増やさないとはいけません。途上国は平均で20%を教育に充てています。日本は6%しかありません。税収の規模は全然違いますが、途上国は頑張っています。

一方、先進国の怠慢は残念ながら大きいです。ユネスコの推計ですが、2015年までにすべての子どもが学校に行ける状態にするために、毎年いくら援助が必要かという、110億ドルです。しかし実際には、51億ドルしか援助できていません。110億ドルがどのくらいの金額かという、世界の軍事費の2日分、ステルス戦闘機4機分です。多いように見えますが、軍事費を減らせばすぐに実現するのです。

日本の教育援助は800億円くらいありますが、そのうち400億円は文部科学省の留学生の支援に使われています。留学生が日本で勉強するための予算は、政府開発援助（ODA）としてカウントするべきではないと思います。なぜならば、お金が途上国の政府やNGOやコミュニティに届くわけではなく、個人に費やされます。つまり、消費される場は日本なのです。また、7500万人もの子どもが学校に行けていないにもかかわらず、つまり、初等教育・中等教育の整備が整っていないにもかかわらず、いきなり高等教育に支援をするのは問題があると思います。ただ、留学生の支援は別の意義があります。日本に来てもらって、日本の人と交流したり、日本の文化に触れたりすることは、日本語を話せる人が増えることになり、外交上の意義は大きいです。ODAとは別枠で考えるべきです。

それから教員の給料を日本は支援をしていません。先ほども言ったように、途上国の教育予算は教員給与が大半を占めているため、そこを支援する必要があります。私の団体はカンボジア、ラオス、アフガニスタン、それからビルマの難民キャンプで活動しているのですが、カンボジアの例で言うと、小学校および中学校の先生の給与は、一月30ドルくらいです。一世帯生活するには、一月150ドルくらいかかります。学校は二部制なので、午前中は授業をやって、午後は農業をやったり、都市部で物売りや運転手などを行っています。そのくらい学校の先生は厳しい状況にあります。そこで、NGOやJICAは教員研修をたくさんしています。もちろん新しい教授法などいいことをやっています。しかし、まず給与がろくに払われていないのに、日本の技術を伝えても意味がありません。研修には日当が出るので先生はまじめに来ます。

ではそういう厳しい状況で、ESDが途上国の政府や市民にどのような可能性や意味があるのかということをお話しします。「ESDの10年」の国連決議では、EFA（Education for All）の国家教育計画という2015年までに6つの目標を達成するための大本の計画があります。その中にESDの活動計画を追記すべきということがESD10年の国連決議に書かれています。つまり、EFAの中にESDを入れるべきです。なぜかという、なんとかの10年やイニシアティブというのは国連の中に腐るほどあります。教育だけで、「乳幼児発達能力強化イニシアティブ」、「国連女子教育イニシアティブ」、「国連識字の10年」、「農村人口のための教育」など、ユネスコ・ユニセフ・WFPなどの機関のEFA関連のフラッグシッププログラムがたくさんあります。NGOにとってはこれは任意プログラムで、ESDにしるお金が全然ないわけです。私が日本政府に言いたいことは、「ESDに少しお金を出したからといって威張るな。」ということです。日本の豊かさに応じた貢献すべき金額からすると、110億ドルのうち10億ドルは貢献しないとないといけません。10億ドルということは1000億円、しかし実際は、基礎教育分野は300億円しか出してない。3倍以上出さないといけません。もう何億円という話ではなくて、政府はあと700億円くらいは出すべきだし、出せると思います。ODA全体を増やすことは難しい状況なので、配分を変えるべきだと思います。政府開発援助に関する国民の世論調査では、量に関しては大多数の人は「増やすべきではない」としています。質に関しては、まずは保健に使う。次に人道援助、そして教育です。

それにもかかわらず、日本の政府開発援助の使い道は経済インフレです。道路を作るなどのことはもちろん意味がありますが、国民の意識とはギャップが大きいのが現状です。

とにかく EFA の枠組み中に ESD を位置付けない限り、お金や人もつかない。途上国では絵に描いた餅になってしまう。そして、日本は EFA を軽視している点が問題です。さらに、ミニプログラムは途上国に対して負担を強いる結果となるのです。教育省の人間は限られています。日本のように行政組織がしっかりしているわけでもありません。ドナーの調整が進む前は、タンザニアの教育省の役人は年間 1000 回ドナー会合に出ないといけませんでした。ケニア政府は年間 200 回ドナーのミッションを受け入れないといけませんでした。取引費用が増えると、費用に対する便益や効果が下がります。

ここまでは少し批判的な側面でしたが、ESD と EFA の関係にはポジティブなものもあります。ESD は 3 つ目の EFA 目標「ライフスキル」と 6 つ目の「教育の質」と密接な関係にあります。ESD を戦略的に途上国で推進するには、「ライフスキル」と「教育の質」に統合してやっていく必要があります。どうして途上国でライフスキルが重要かという、ライフスキルを基に生存に関わる教育が必要とされているからです。典型的なのは HIV/AIDS や識字、環境教育などです。

まとめとしては ESD は EFA に統合されるべきです。次に、ライフスキル教育やプログラムを推進していく必要があります。最後に、この分野の国際協力ですが、環境教育や人権教育に関して日本は貢献できることが多いと思います。学校内外問わず。途上国ではこれらのニーズは非常に大きいです。そして大切なのは教育の質です。

ありがとうございました。

